

「脱炭素ちがさき市民会議」第3回 会議録

1. 概要

日 時 : 2024 年 9 月 28 日 (土曜日) 10:00-17:00

会 場 : 茅ヶ崎市役所 本庁舎 4 階会議室

参加市民 : 34 名

専門家・情報提供者 (分野別・登壇順/兼任あり) :

分野 A (移動) : 三重野真代氏 (東京大学 公共政策大学院)

分野 B (住まい・エネルギー) : 磐田朋子氏 (芝浦工業大学 システム理工学部)、
山本康志氏 (神奈川県脱炭素戦略本部室)

分野 C (食・製品) : 渡部厚志氏 (公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES))、
梶原成元氏 (廃棄物・3R 研究財団)、
倉地栄子氏 (「脱炭素ちがさき市民会議」実行委員会)、
飯田厚子氏 (湘南生活クラブ生活協同組合)

分野 D (情報・教育) : 磐田朋子氏、山本康志氏、
阿部汐里氏 (BENIRINGO 地球過保護プロダクション)、田中藍奈氏 (同)

全体ファシリテーター : 大江結花 (一般社団法人環境政策対話研究所 (IDEP))、村上千里 (同)

2. 目標 (ゴール)

・アウトプット (市民会議の成果物・成果目標)

– テーマごとに、「目標」「課題」「解決のために誰が何をするのか、協働でできることは何か」についてのアイデアが出されている

・アウトカム (市民会議終了後の状態)

– 提案に自分の思いや考え、意見を出せて「楽しかった」と思っている

3. 実施概要

〈タイムスケジュール〉 (時間配分は会場ごとにやや異なる)

時刻	内容
10:00	市長挨拶・オリエンテーション・第2回市民会議の振り返り
10:15	第1ラウンド グループごとにチェックイン C: 食・製品 (第1会場) B: 住まい・エネルギー (第2会場)
10:25	情報提供: 会場ごとに、専門家等から情報提供 (包括的情報: 各専門家、実践的情報・地域情報: 実践者等から)
11:00	【グループワーク1】気づきの共有、質問の抽出
11:15	休憩
11:25	情報提供に関する質疑応答
11:40	【グループワーク2 (前半)】 目標 (小テーマ) の設定と順番決め → 各テーマにおける「目標」「課題」「解決のために誰が何をするのか」「協働でできることは何か」についてアイデア出し
12:15	昼休憩

13:05	他のグループの観察
13:10	【グループワーク 2(後半)】 アイデア出しの続き
13:35	部屋ごとに回覧
13:45	休憩・第 2 ラウンドに向けて適宜移動
13:55	第 2 ラウンド グループごとにチェックイン A: 移動(第 1 会場) D: 情報・教育(第 2 会場)
14:05	情報提供:会場ごとに、専門家等から情報提供 (包括的情報:各専門家、実践的情報・地域情報:実践者等から)
14:40	【グループワーク 3】 気づきの共有、質問の抽出
14:55	休憩
15:05	情報提供に関する質疑応答
15:20	【グループワーク 4(前半)】 目標(小テーマ)の設定と順番決め →各テーマにおける「目標」「課題」「解決のために誰が何をするのか」「協働でできることは何か」についてアイデア出し
15:55	他のグループの観察
16:00	【グループワーク 4(後半)】 アイデア出しの続き
16:25	休憩
16:30	全体回覧
16:48	チェックアウト、クロージング
17:00	終了

(1) 市長挨拶

はじめに、茅ヶ崎市長の佐藤光氏より開会挨拶が行われた。今年の猛暑や、日本や世界での異常気象や災害等に触れ、脱炭素に向けて茅ヶ崎市としても改めて前向きに取り組まなければいけないと危機感を持ったところである。一方で、2021 年 4 月 1 日に寒川町と合同で表明した「気候非常事態宣言」をはじめ、市として多方面で気候変動についての周知活動を続けているものの、まだ広く市民に浸透していないことに課題を感じていと述べた。最後に、本市民会議への参加市民へ向けた期待として、会議で得た情報や考えたことについて家庭などでも共有し、脱炭素のアクションを広めていく一員になっていただきたいと呼び掛けた。

(2) オリエンテーション、第 2 回市民会議の振り返り

全体ファシリテーターの大江結花より、今回の会議の目的についての共有を行った。第 2 回市民会議で出された「脱炭素で住みよいちがさき」の実現に向けたイメージを元に、「移動」・「住まい・エネルギー」・「食品・製品」・「情報・教育」の 4 分野に整理して、各分野 2 テーマ(全 8 テーマ)を設定した旨を説明した。

また、第 3 回市民会議の進行方法として、各自が第 1 ラウンド・第 2 ラウンドとして計 2 つの分野に関するグループワークに参加すること、グループの設定は第 2 回市民会議後に行ったアンケートの希望調査に基づくことを併せて説明した。なお、グループワークは、会場の会議室を 2 つに区切り、同時に 2 つの分野について進行的に実施した。第 1 会場の進行は大江が、第 2 会場の進行は同じく全体ファシリテーターの村上千里が担当した。

以下、(3)から(6)までは、分野ごとのグループワーク等の概要を、分野 C、B、A、D の順に紹介する。各ラウンドで取り扱う分野とそれぞれのテーマは次のとおりである。

	分野	テーマ
第 1 ラウンド	C:食品・製品 【第 1 会場】	C-1) 茅産茅消やエシカルな食が普及している C-2) 4R や脱プラスチックが広がり、ごみが少ない
	B:住まい・エネルギー 【第 2 会場】	B-1) 住まいへの再エネ導入が進んでいる B-2) 再エネによるエネルギーの地産地消、自給が進んでいる
第 2 ラウンド	A:移動 【第 1 会場】	A-1) 狭い街並みと多様な脱炭素した移動手段が共存している A-2) バスやタクシー、自動車がすべて脱炭素化している
	D:情報・教育 【第 2 会場】	D-1) 脱炭素に関する情報が普及し、見える化が進んでいる D-2) 脱炭素に関する教育や啓発活動が行き届いている

(3) 第 1 ラウンド・第 1 会場 分野 C:食品・製品の情報提供・グループワーク

テーマ	専門家・情報提供者
C-1) 茅産茅消やエシカルな食が普及している C-2) 4R や脱プラスチックが広がり、ごみが少ない	包括的情報・地域情報(C-1):渡部厚志氏(IGES) 包括的情報(C-2):梶原成元氏 (廃棄物・3R 研究財団) 事例情報(C-2):倉地栄子氏(実行委員会委員) 地域情報(C-1・C-2):飯田厚子氏 (湘南生活クラブ生活協同組合)

① C-1 に関する包括的情報(渡部厚志氏)

食料システムが持続可能であるための「3 つの課題」(全ての人に食料安全と栄養を提供する、農民など食料供給に関わる人々の生業を守る、環境の持続可能性を高める)について説明した。

1 点目については、現状の大企業の買い占めの仕組みを変える必要があり、食料を少数の国や地域に依存しない、食料を作り分かち合う方法を増やすといった解決方法を示した。2 点目については、天候不良や気候変動に強い生産技術を高めることや、生産者と消費者を繋ぐ輪を作る具体例を示した。3 点目の解決策として、無駄な生産を減らす、肉を食べる日を減らす、量り売りにより食品の廃棄を減らす、コミュニティ・コンポストの普及に生産者・市民・企業・行政が一緒に取り組むなどの提案がなされた。

② C-1 に関する地域情報(渡部厚志氏¹⁾)

「茅産茅消」について説明した。「茅産茅消」とは、生芋こんにゃく、なす、かぶ、茅ヶ崎牛など、地元で生産したものを地元で消費して生産者を支えようという取り組みである。茅ヶ崎市では、地元の農業・漁業を支えるために、様々な組織・団体が「茅産茅消」に取り組んでいる。市民の意識も、「海の幸や農産物に恵まれて食が豊か」「地域の魅力的な農水産物」に満足度が高い傾向にある。ただ、市の担当者の悩みとして、農業の担い手が減っていて学校給食に提供する地場産食材の確保が難しいことなどが紹介された。

③ C-2 に関する包括的情報(梶原成元氏)

ごみと温暖化の関係、茅ヶ崎市が取り組む 4R、集めた容器包装プラスチックの処理の状況、CO₂ をできるだけ出さない商品選択などについて情報提供を行った。廃棄物分野の温室効果ガス排出量の 76%(2019 年度)は、焼却・原燃料利用に伴う CO₂ である。この 4 分の 3 が廃プラスチックと廃油に由来するため、プラスチック対策は非常に重要である。また、「ごみをごみにしないこと」も重要である。「資源を大切に使い、ご

¹ 当初は一般社団法人環境政策対話研究所の柳下正治氏が担当する予定であった。

みの発生の少ないまち」として、茅ヶ崎市では 4R (Refuse+3R²) を推進している。集めた容器包装プラスチックは、寒川・平塚市などのリサイクルセンターでリサイクルされている。また、一昨年からごみの有料化を実施したことで家庭ごみの量が減っている。

CO₂ をできるだけ出さない商品選択のために、そもそも必要のないものを買わない、買い方を変える(シェア)、リサイクル材を使った商品を選ぶ、衣類を長く使う、使い方を変えるなどの提案がなされた。

④ C-2 に関する事例情報(倉地栄子氏)

茅ヶ崎市に参考になる具体的な取り組み事例を紹介した。はじめに、ごみを減らす観点から、観光客にボトルを貸し出す取り組みである「WALK with BOTTLE」(長野県松本市)を挙げ、観光や街づくりのシステムとして、マイボトル(≒ゼロウェイスト)をどのように活用させるのかがポイントであるとした。

続いて、茅ヶ崎で取り組みを行っている店舗等の事例として、「THE FOOD BASE」(茅ヶ崎の食材を取り扱う、コンポストによる堆肥化、量り売りなどを実施)、「meguru -low waste shop-」(量り売りを実施・エシカルグッズの販売)、「ZERO MARKET」(事前マッチング型の物々交換マーケット)等を紹介した。

⑤ C-1・C-2 に関する地域情報(飯田厚子氏)

生活クラブ神奈川の取り組みについて紹介した。生活クラブ神奈川の中には 5 つの地域生協があり、このうち湘南生活クラブ(組合員数:20,916 人)の本部センターは茅ヶ崎市高田にあり、3,032 人の茅ヶ崎市民が参加している。

食に関する取り組み事例として、加工用トマトの収穫を生産者ととも組合員が行う「計画的労働参加」や、消費者と生産者と一緒に作り上げる「共同開発米」等を紹介した。また、他団体との協働事業として、生活クラブ神奈川と JA 横浜が連携して横浜市泉区で取り組む農業体験農園にも触れた。

このほか、生産から廃棄まで責任を持つために、ビンやプラスチック類を回収し、リユース・リサイクルを行っていることや、せっけんの量り売り(ちがさきデポー)、無料給水スポットの設置(鎌倉デポー)、再生可能エネルギー中心の電気の共同購入「生活クラブエナジー」についても情報提供を行った。

⑥ グループワーク I (気づきの共有、質問の抽出)・質疑応答

情報提供を受けて「大切だと思ったこと」「印象に残ったこと」を付箋に書き出し、グループで共有した。さらに、もっと知りたいと思ったことについてグループで話し合い、最大 2 つの質問を選んだ。質疑応答の概要は次のとおりである。

質問 1:茅ヶ崎市の農業人口は。
回答:4 年前のデータでは、約 300 の農業事業者があり、人数としては約 750 人である。平均年齢は 62.4 歳(神奈川県全体では 62.5 歳)。
質問 2:「茅産茅消」の野菜はしっかり消費されているのか。
回答:「茅産茅消」だけ切り分けた調査結果がないので詳しくはわからないものの、地域の拠点で消費することで、農家における廃棄・無駄を減らすということに役立っていると思われる。
質問 3:ごみの行方について、プラごみの最終的な利用はどうなっているのか。
回答:市民が市役所へ、気になったことについて、どうなっているのかとぜひ聞いてほしい。一般的にはプラごみはペットボトルのように分別して再利用する。しかし、容器包装プラスチックの半分はリサイクルできず、燃やしている。

² 3R:Reduce(削減)、Re-use(再使用)、Recycle(再資源化)

茅ヶ崎市補足：燃やせるごみは焼却され、灰は最終処分場で埋め立てられる。焼却するのにもエネルギーを使うし、焼却される廃棄物自身からも CO ₂ が排出されるため、焼却量を抑えることが重要。資源物については、ビン・缶・ペットボトル・古紙などがあり、寒川の広域リサイクルセンターに運ばれる。そこで 3 か月ごとに入札で再処理事業者に販売される。落札した再生処理事業者によって、それぞれ資源がリサイクルされることになる。例えば、ペットボトルだと植木鉢やクリアファイルや作業着に変わる。缶はまた缶に生まれ変わるほか、自動車の部品にもなる。プラスチックはパレットやマンホールや車の車輪止めになる。
質問 4：太陽光パネルの廃棄は環境にどのように影響するのか。
回答：パネルは非常に重たいため、下ろして流通に乗せられるかが問題である。今年法律ができる。
質問 5：生活クラブの情報発信方法はどのようなものか。
回答：生活クラブの組合員は全国 42 万人程度であり、テレビ CM は難しい。地域で活動している組合員が Instagram や Facebook などの SNS で活動をアピールしているのでぜひ見てほしい。
質問 6：4R を意識した店・カフェなどの情報をもっと知りたい。知らせるための手段はどのようなものか。
回答：個人でやっている店は多いが、それをエリアで見せていくことが大事。例えば、商店街をそういったエリアに変えていくという活動や、エシカルツーリズムの流行に合わせ、エシカルな店を紹介する散策マップなども需要がある。その際は一定のガイドラインを作り、それをクリアした店舗・企業等を掲載することが考えられる。エリアを貸し出す側（自治体等）も、対応できる店舗等を優遇したり、ごみを計測してみんなで減らす取り組みを広場等で実施するといったことが考えられる。

⑦ グループワーク 2（テーマ設定・アイデア出し）

グループワーク 2 の前半では、「このテーマで話したいこと」について意見交換して「目標（小テーマ）」をいくつか設定し、その小テーマごとに「課題」「解決のために誰が何をするのか」「協働でできることは何か」についてアイデア出しを行った。考え・アイデアはふせんに記載し、模造紙に貼りながら整理した。なお、後半の開始時に他グループのアイデアを回覧する時間を 5 分間設け、他のグループではどんな話し合いがされているのかを知る機会とした。

また最後には、他グループの結果を回覧する時間を設けた。

(4) 第 1 ラウンド・第 2 会場 分野 B：住まい・エネルギーの情報提供・グループワーク

テーマ	専門家・情報提供者
B-1) 住まいへの再エネ導入が進んでいる B-2) 再エネによるエネルギーの地産地消、自給が進んでいる	包括的情報：磐田朋子氏 （芝浦工業大学 システム理工学部） 地域情報：山本康志氏 （神奈川県脱炭素戦略本部室）

① 包括的情報（磐田朋子氏）

まず、B-1 に関して住まいの脱炭素化対策について、「生活の満足度を維持しつつ、エネルギーの必要量を減らすこと」、「エネルギー必要量を満たすためのエネルギー消費を減らすこと」、「どうしても発生してしまうエネルギー消費は脱炭素エネルギーで消費する」という 3 段階の考え方を示した。自然エネルギーを取り入れた家や断熱性能の高い家・建物に移行していくことのメリットに触れたほか、各種のシェアリング、緑地、省エネ家電への買い替え、ヒートポンプ、電化の効果等について紹介した。

次に、B-2 に関して、地域で再生可能エネルギーを活用する際に考慮すべきポイントとして、その地域に該当の再生可能エネルギーを利用できるポテンシャルがあるのか、費用面で無理なく活用ができるのかという 2 つの要素を挙げた。ドイツのシュタットベルケ（電力事業を軸とした地域ソーシャルビジネス）や「脱炭素先

行地域」事業（環境省）の事例を紹介し、「茅ヶ崎市ではどのような再エネをどうやって地産地消できるか」という「茅ヶ崎モデル」について考えてみてほしいとした。

② 地域情報（山本康志氏）

神奈川県再エネ推進施策である「0円ソーラーへの補助」の説明を行った。「0円ソーラー」とは、事業者が実施している初期費用ゼロで設置ができる太陽光発電設備のリース等の仕組みであり、住宅の所有者の負担を軽減する目的で実施されている。設置後一定期間（概ね10年間）は、発電された電気のうち使用した分の電気料金もしくはリース料の支払いが必要だが、一定期間経過後は、設備が住宅所有者に無償譲渡される。地球温暖化対策に貢献できるだけではなく、電気代の節約や非常用電源として使えること、10年経過後は自分のものになるといった点がメリットとして挙げられた。

神奈川県では、こうした「0円ソーラー」の事業を実施している事業者に対し、県民の方々が利用する際にその利用料金が安くなるように補助をしている。

③ グループワークⅠ（気づきの共有、質問の抽出）・質疑応答

（3）の分野Cと同様の手順でグループワークと質疑応答を行った。質疑応答の概要は次のとおりである。

質問1：太陽光パネルの廃棄に関して、ライフサイクルを通じた費用負担について知りたい。
回答：現在、廃棄に関しては環境省中心に議論中で、購入時には廃棄費用は含まれていない。家を壊す際に産業廃棄物となることが想定されるが、その際の廃棄費用をどうカバーするかは今後議論される。ただし、CO ₂ 削減の面では、2～3年で元が取れる仕組みとなっている。
質問2：「0円ソーラー」のトータルでの設置者側の負担や、メリットとデメリットをわかりやすく知りたい。
回答：太陽光発電の導入には通常4kWで100万円程度の設置費用がかかるが、10年程度で費用を回収でき、回収後は利益が生じる。「0円ソーラー」の場合、この初期費用を負担する必要がないのがメリット。ただし、リースプランを例とすると、月々のリース料の支払いが生じることになり、トータルで見ると回収期間が最初に一括で設備を買う場合よりは長くなる（10年～12年）面もある。月々の電気代の節約や余剰電力の売電収入も考慮して、月々の支払の負担が設置前後で増えるのか減るのか、わかりやすく示してほしいとの質問については、事業者のプラン等により異なるが、一例でいうと、県の補助金を活用することで、月々の支払の負担はほぼ変わらずに、太陽光発電を設置できるプランもある。
質問3：神奈川県全体の「0円ソーラー」の申請件数が知りたい。茅ヶ崎市の11件は多いのか、少ないのか。
回答：県内の申請数は450件である。茅ヶ崎市の規模からすれば、11件は少なくはないと感じている。
質問4：集合住宅での再エネ普及はどうしたらいいのか。
回答：屋根に太陽光パネルを設置する方法がある。共用部分の電力を賄う目的で設置することが多い。設置に当たっては、最初に全世帯の合意形成を行うことが難しい場合が多いため、所有ではなくリース契約での設置が多い。契約の複雑さのためなかなか導入が進んでいない。また、ヒートポンプの給湯器は貯湯槽を設置するスペースが必要になるため、集合住宅では普及していない。
質問5：茅ヶ崎市の再エネのポテンシャルについて、洋上風力の可能性や、ペロブスカイトやフィルムなどの新技術が活用できる可能性があるか。
回答：昨年コンサル会社を入れて、どのような再生可能エネルギーのポテンシャルがあるかを全て調査してもらった。残念ながら、風力等のポテンシャルは小さく、茅ヶ崎市は基本的に太陽光が中心となるという結果が出た。導入の促進に関しては、茅ヶ崎市独自の補助制度はないため、県の補助事業の周知に努めている。ペロブスカイトに関しては、耐荷重の問題がないため期待している。

質問 6:ドイツのような地域ソーシャルビジネスをしたいと思った時、茅ヶ崎市としての支援はあるか。具体的な申請方法も知りたい。

磐田氏:ドイツのシュタットベルケは市の支援(補助金)というより、市が半分程度出資して作ることがほとんどで、新会社を設立するようなイメージである。ほとんどの「自治体新電力」と呼ばれる事業も、だいたい半分程度の資金を自治体が出資し、第3セクターに近い形で新会社を作り、地域ビジネスを展開している。

茅ヶ崎市:茅ヶ崎市では現在はそのような取り組みはないが、一部剪定枝の処理について民間事業者と連携している。具体的には、木質チップを活用した再生可能エネルギーの発電が行われており、剪定枝を持っていくと木質チップに加工され、発電する事業である。

④ グループワーク 2(テーマ設定・アイデア出し)

(3)の分野Cと同様の手順でグループワークを行い、最後に、他グループの結果を回覧した。

(5) 第2ラウンド・第1会場 分野A:移動の情報提供・グループワーク

テーマ	専門家・情報提供者
A-1)狭い街並みと多様な脱炭素した移動手段が共存している A-2)バスやタクシー、自動車がすべて脱炭素化している	包括的情報・地域情報:三重野真代氏 (東京大学 公共政策大学院)

① 包括的情報(三重野真代氏)

はじめに、バックキャストで考えることの重要性に触れ、まず環境にとって良い交通の在り方は何かということを考え、そこから現在の取り組みを考えていくという発想方法を示した。

続いて、ガソリン自動車からの排出量が多いことから、自動車の台数削減が重要であるとし、世界の脱自動車の取り組みについて、パリを例に取り、自動車インフラの空間を「まち・ひと・インフラ」に転換する事例や都市部道路の速度の制限(時速20km以下)を紹介した。また、日本の取り組みは排ガスや騒音にまでは対応できておらず、清潔な空気や静かな空間についての観点が抜け落ちていることを指摘した。また、EVモビリティの充電施設や充電、乗り換え、カフェなどの機能があるモビリティハブ等について紹介した。

続いて、モビリティ(移動)は外部性が高いこと、自分は快適でも他の人に不便を感じさせているかもしれないという点を指摘した。使い方によってはまちをつくることも壊すこともできるとして、例えば歩行者や車いすを使う人などが車の危険を感じないように、お互い尊重して譲り合っていくことが大事な価値観であると述べた。日本における現在の道路環境は歩道がない道路が85%であることに触れ、グリーンスローモビリティ³等の新しいモビリティの導入が進まない原因は道路が狭すぎることであり、「ゆっくりを軸としたまちづくり」を念頭に皆で使う道路環境への期待を述べた。茅ヶ崎市でも、移動に取り組むことで、空気がきれいでおしゃれなまちにできると呼び掛けた。

② 地域情報(三重野真代氏⁴)

今後のグループでの議論の手助けとなる情報として、茅ヶ崎市の温室効果ガス排出量や、神奈川県及び茅ヶ崎市における交通分野の脱炭素戦略を紹介した。さらに、電気自動車(EV)の導入・普及に関して、CO₂排出量の削減のためには再生可能エネルギー等のゼロエミッション発電でつくられた電気を使う必要がある

³ 時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス

⁴ 当初は一般社団法人環境政策対話研究所の柳下正治氏が担当する予定であった。(資料協力:浅海淳氏)

ことを示し、あわせてEV及び充電設備等に対する助成制度や、茅ヶ崎市内の充電設備の設置状況について紹介した。このほか、神奈川県におけるMaaS⁵や県内のコミュニティバス事業についても情報提供を行った。最後に、茅ヶ崎市の公共交通網を図示したほか、茅ヶ崎市では自転車の分担率⁶が比較的高いことを示し、併せてシェアサイクルの設置状況について紹介した。

③ グループワーク3(気づきの共有、質問の抽出)・質疑応答

(3)の分野Cのグループワーク1と同様の手順でグループワークと質疑応答を行った。質疑応答の概要は次のとおりである。

質問1:パリのオープンモビリティは雨の日はどうしているのか。
回答:雨の日はビニールを掛けて雨が入らないようにしている。ヨーロッパは日本と気候が違う面もある。雪の日もビニールを掛けて暖かい。夏は暑そうに感じるが、モビリティは動くところと風があるので歩くよりは快適である。屋根がある乗り物のほうが夏は快適である。
質問2:ゼロエミッション発電でEVに必要な電力は賄いきれるのか。
回答:ポイントは、日常ではあまり長距離の移動はないということ。私たちの平均的な移動距離(日常の買い物や病院など)は2-5km程度で、それをEVで移動したとしても1人30円くらいで済む。
質問3:茅ヶ崎市と同規模の人口20~30万人の都市でパリと同様の事例はあるのか。
回答:パリの事例を多く挙げたが、取り組み自体はフランス全土で進められている。ラ・ロシェルという人口7万人の街で、車道を1車線無くし、バス、自転車、歩行者の道路にした事例がある。日本国内でも、宮崎市(40万人)、倉吉市(5万人)で実証実験を行っている。茅ヶ崎市でも可能だと思う。
質問4:レンタサイクルステーションの場所はどのように決定しているのか。利用者目線で場所を選定されていないように感じる。
回答:最初にやろうとしたときは、歩道に駐輪場を設置しようとしたためうまくいかなかった。現在は、民間業者が歩道以外の公共空間にステーションを設置している。公園の中やコンビニなどの公共スペースに設置されることが増えている。
質問5:コンビニに充電スポットやシェアサイクルのステーションなどを設置するメリットは何か。
回答:民間契約なので明確にはわからないが、キックボードなどのモビリティのメーカーが置かせて欲しいとコンビニに頼んでいるのではないかなと思う。モビリティハブでは、乗り換えもできるし買い物もできるしカフェもあるといった「ついでに利用」ができるのでメリットがある。
質問6:日本で速度制限を時速20km以下にしたら何が起きるのか。日本では難しいか。
回答:時速20kmを全ての道に、ということではなく、基本的には、店舗がある通りで実施したらよいと思っている。茅ヶ崎市にも時速30kmの道路があって、カラーリングされている。そこが仮に時速20kmになったら、通りのお店のオープンカフェテラス席が増えていくと思う。ウィーンでは初めは経済団体から多くの反対意見があったが、実施してみたら人の滞在時間が伸びるなどして商店の売上が大きく増え、今では経済団体が主導して70ヶ所まで進めている。茅ヶ崎市でも、色分けなどのゾーニングや時間帯の指定などをして実施することもできる。

④ グループワーク4(テーマ設定・アイデア出し)

(3)の分野Cのグループワーク2と同様の手順でグループワークを行った。

⁵ Mobility as a Service (サービスとしての移動):地域住民一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通や付帯サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等をスマホで行える総合サービス

⁶ 交通手段のうち自転車が使われる割合

(6) 第 2 ラウンド・第 2 会場 分野 D:情報・教育の情報提供・グループワーク

テーマ	専門家・情報提供者
D-1) 脱炭素に関する情報が普及し、見える化が進んでいる	包括的情報: 磐田朋子氏 (芝浦工業大学 システム理工学部)
D-2) 脱炭素に関する教育や啓発活動が行き届いている	地域情報: 山本康志氏 (神奈川県脱炭素戦略本部室) 阿部汐里氏、田中藍奈氏 (BENIRINGO 地球過保護プロダクション)

① 包括的情報(磐田朋子氏)

はじめに、脱炭素の必要性・取り組みを全市民に広く普及させるためには、様々な層に響く多様な普及策が必要であると述べた。このうち、問題への関心が薄い層に対しては、「その人にとって身近なチャネルを活用して、関心を高めるきっかけを作ること」が重要であるとし、実践例としてプロスポーツチームが行う啓発活動等を紹介した。続いて、既に関心が高い人たちに対する情報発信については、「発信するのは誰なのか」、「受け取るのは誰か」、「どのように届けるか」の 3 点がポイントとなるとして事例を紹介した。

また、「見える化」については脱炭素の取り組みの成果を明確に把握することは困難であるが、環境の変化自体を目標にするのではなく、環境に影響を及ぼす要因となるものを「一歩手前」の目標として掲げ活動することは可能であり現実的であると述べた。(電気・ガソリンの消費量、省エネの建築物の普及率、EV の普及率など)

最後に、ぜひ茅ヶ崎市ならではの方法を検討して、「自分たちならどんな情報公開ができそうか」、「どんな情報発信ができそうか」ということを考慮しながら議論を進めてほしいと期待を述べた。

② 地域情報 1 (山本康志氏)

神奈川県が行っている情報発信について情報提供を行った。具体例として、タウン誌を活用した県内全域への広報(省エネ化を促進する情報の発信等)や、チラシや「脱炭素ライフスタイルガイドブック」の配布を挙げた。また、神奈川県地球温暖化防止活動推進センターで行う相談や啓発活動を紹介し、併せて神奈川県地球温暖化防止活動推進員制度についても触れた。

最後に、「かながわ CO₂CO₂(コツコツ)ポイント+(プラス)」「(令和 6 年度の実施期間:10 月 1 日~12 月 27 日)」について紹介した。このポイントは、生産・流通・使用過程での CO₂ 排出が少ない商品(サービスを含む)を購入した消費者に対して脱炭素ポイントを上乘せ付与するものであり、消費者が脱炭素に資する商品やサービスを選択・購入するようになるといった行動変容を促す目的がある。昨年度の実施結果としては、アンケートで「本事業が脱炭素について考えるきっかけになった」と回答した人は約 88%、「ポイント上乘せ付与がなくても購入・利用したい」と回答した人は約 73%であったなど高い評価であったことに触れ、今年度事業に関しても参加を呼び掛けた。

③ 地域情報 2 (阿部汐里氏、田中藍奈氏)

茅ヶ崎市の環境に関するフリーペーパーの発行をはじめとする「BENIRINGO 地球過保護プロダクション」の啓発活動を紹介し、実践を行う中で直面している課題について説明した。

冒頭では、活動を始めた動機として、ごみ問題や気候変動等の問題の深刻さが、将来影響を受ける当事者である若い世代に届いていないこと、また届いたとしても自分ごととして捉えにくいことを挙げた。そして啓発や情報発信を行うことで天気予報と同じくらい環境問題の情報が身近な社会にしたいという活動理念を紹介した。

続いて、活動を行う中での課題として、情報発信ツールの多様化により世代ごとに情報を受け取るプラットフォームが異なるため、届けたいターゲットによって適切な媒体・表現を選ぶ必要があることを挙げた。各世代

に向けた情報の発信場所や内容の細分化の難しさにも直面していると述べた。フリーペーパー、SNS、ラジオ、訪問授業などの様々なツールを使い分けることで、様々な年齢層・属性の人たちに情報を届けていけるよう取り組んでいることを紹介した。今回の参加市民の意見を今後の活動に活かしていきたいと述べた。

④ グループワーク 3 (気づきの共有、質問の抽出)・質疑応答

(3) の分野 C のグループワーク 1 と同様の手順でグループワークと質疑応答を行った。質疑応答の概要は次のとおりである。

質問 1: BENIRINGO の活動で、今までどのような媒体やコンテンツが一番影響があったか。
回答: 一番を決めるのは難しいが、フリーペーパーは学校や企業からの問い合わせが多い。SNS やラジオなど、媒体によって反響のある層が異なる。コンテンツではゴミ有料化についての内容に反響があった。古着を着ることで地球に優しい行動をできるというコンテンツは気軽に見てもらえている。
質問 2: 気候非常事態宣言をしているのに、危機感の共有ができていないのはなぜか。
回答: 発信の努力不足を感じており、今回の市民会議の内容も活かしていきたい。茅ヶ崎駅の無印良品ラスカ茅ヶ崎等にポスターを掲示するなどの取り組みはしているが、市民と連携し発信に力を入れたい。
質問 3: 茅ヶ崎市の多様な市民への啓発活動の取り組みにはどのようなものがあるか。
回答: 茅ヶ崎エコネットというポータルサイトでの情報発信を行っている。年間概ね 10 万件のアクセスがあるが、届き方などを検証し、より良い発信を行っていききたい。
質問 4: 茅ヶ崎市は神奈川県や近隣自治体と情報の共有・連携をしているか。
回答: 県については、「ゼロ円ソーラー」の事業等、県が支援している事業を発信している。藤沢市・寒川町との取り組みも約 10 年前から行っている。広く伝えていく工夫をしたいと考えている。
質問 5: 神奈川県として一番伝えたいことは、一言で伝えと何か。
回答: 「みんなで CO ₂ を減らそう」ということ。その中で太陽光と省エネを一緒に行うネットゼロエネルギーハウスを理想形だと考えている。
質問 6: 「かながわ CO ₂ CO ₂ ポイント+」の参加企業の集め方はどういったものか。
回答: 参加企業を集める際には地道な営業活動を行ったうえで公募し、委員会を設置して審査している。
質問 7: 信用できる情報の発信元はどこか。
回答: 太陽光発電協会や、国や神奈川県と連携している研究機関は最新のデータなども取り扱っている ので参考にしている。なお、太陽光発電の工事業者をピックアップしてほしいという声もあるが、行政がそれを行うのは公平性の面で難しい。 磐田氏補足: 断熱改修などを行う工務店では、国が認証制度を用意し、それを事業者側が取りに行く仕組みがあり、その認証が安心して任せられる判断ポイントになっている。
質問 8: 学校のカリキュラムに脱炭素の啓発は組み込まれているのか。県や市は学校に働きかけられるか。
回答: 調整の難しさはあるものの、今後働きかけたいと考えている。学校からの依頼を受け、出前授業を実施するなどの関与を行っている。県は、県立高校に向けて脱炭素カリキュラムを作成し広げていく事業を行っている。
質問 9: 例示された脱炭素啓発の取り組みの結果、効果があつたところを知りたい。
回答: 定量的に数値で公表している団体が少ないのが実情。野球場やサッカースタジアムでの紙コップを回収した例で、ごみの量が半減したというレポートなどがある。

⑤ グループワーク 4 (テーマ設定・アイデア出し)

(3) の分野 C のグループワーク 2 と同様の手順でグループワークを行った。

(7) チェックアウト・クロージング

第 1 会場と第 2 会場の仕切りを撤去し、休憩と他グループの模造紙を回覧する時間を設けた後、情報提供を行った専門家のなかからお二人に、第 4 回会議に向け参加市民への期待の言葉をいただいた。

磐田氏：かなり具体的なアイデアが出されているように思う。気候市民会議では「補助金を出そう」という提案に集約されがちだが、限られた予算でできることは少ない。ブラッシュアップに向けては、持続可能に回る仕組みになることを意識して、ビジネスになるとか、楽しさとか、快適性とか、みんなが取り組みたくなるような方向で話し合っていただし、よい提案がでてくることを期待したい。

三重野氏：移動・交通の話は、個人でできること、事業者がすること、行政が行うことなど複雑で難しい。また、免許返納や新しい乗り物の登場など、大きな転換期を迎えている。まだ正解はないので、チャレンジなことが提案されるとよいと思う。また、まちには交通弱者と呼ばれる方がたくさんおられる中、茅ヶ崎がどんなまちになるとよいか、いろんな目線で考え、いい提案を出していただきたい。

その後、全体ファシリテーターの大江より、第 4 回では「脱炭素ちがさき」の提案をブラッシュアップ・最終化することを説明した。また、それに先立ち、第 3 回市民会議終了後に、専門家・市民有志が現時点での提案内容をテーマごとに整理し、「統合案」を作成することを伝達し、少なくとも各テーマから 1 名の市民の参加を呼び掛けた。なお、「統合案」は完成後、参加者へ送付され、参加者からの質問・意見を第 4 回市民会議までに事前に受け付ける予定とした。

最後に、各グループで本日の感想を共有し、第 3 回「脱炭素ちがさき市民会議」を終了した。